

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月11日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	日本リビング保証株式会社
【英訳名】	Japan Living Warranty Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安達 慶高
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿四丁目33番4号
【電話番号】	（03）6276－0401（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉川 淳史
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿四丁目33番4号
【電話番号】	（03）6276－0401（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉川 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自2021年7月1日 至2022年3月31日	自2022年7月1日 至2023年3月31日	自2021年7月1日 至2022年6月30日
売上高 (千円)	2,420,219	2,723,239	3,305,011
経常利益 (千円)	661,105	707,996	767,321
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	452,922	485,844	546,443
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	471,911	441,881	562,159
純資産額 (千円)	1,125,359	1,633,425	1,243,885
総資産額 (千円)	15,156,278	18,911,623	16,219,786
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	90.57	96.84	109.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	89.49	96.83	108.19
自己資本比率 (%)	7.43	8.64	7.67

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.49	41.71

（注）当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当社グループは、「独創的なリアルとデジタルのサービスで、暮らしの資財価値を最大化する」というミッションの達成に向けて、「保証サービス」及びクライアントの業務効率化を支援する「SaaSプロダクト」等の提供を通じて住宅会社の経営を支援する「HomeworthTech（ホームワーステック）事業」、並びにHomeworthTech事業の知見・ノウハウを活用した保証制度構築・運営を通じて新たな技術・製品の普及を支援する「ExtendTech（エクステンドテック）事業」の2事業を主力事業として展開しております。

近年の環境的・社会的持続性の確保という世界的な潮流が、「良いモノを永く使う」という保証本来の理念・思想とマッチすることで、今後さらに保証サービスの社会的ニーズが高まるものと確信しており、当社グループにとってさらなる事業拡大の大きな好機であると捉えております。

当第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）においては、今後のマーケットの拡がりに対する蓋然性の高まりを受ける形で、事業の拡大と並行して人材・システムを中心に積極的な先行投資を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,723百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益533百万円（同6.5%減）、経常利益707百万円（同7.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は485百万円（同7.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「うちのトータルメンテナンス事業」を「HomeworthTech事業」に、「BPO事業」を「ExtendTech事業」に名称変更いたしました。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における各セグメントへの本部費配賦総額は、採用費、システム関連費用等の増加により、前年同期比135.5%の1,347百万円となりました。当第3四半期連結累計期間のセグメント別の営業利益の算出にあたっては、これらの配賦費用額をHomeworthTech事業60.7%、ExtendTech事業35.7%、その他3.6%の割合で配賦しております。

①HomeworthTech事業

HomeworthTech事業は、保証サービスを主力として、リアルサービスの要である検査補修サービス、チャットボットと常駐する建築士等の対応を組み合わせた住宅特化型のハイブリッドコンタクトセンター、オリジナルトークン（電子マネー）発行サービス等を、住宅会社及び住宅オーナーに対して提供しております。

とりわけ直近では、住宅事業者の業務効率化と住宅オーナーの顧客体験価値向上を目的としたSaaSプロダクトの提供を推進しており、オリジナルトークン（電子マネー）の活用を促進するモバイルアプリや検査補修サービスにおける住宅の点検履歴を管理できるウェブアプリなど、クライアントである住宅事業者と共同でCRM領域への取り組みを進めております。このことにより、保証サービスの提供のみならず、住宅事業者の業務支援及びCRM支援をワンストップで行うことができる総合提案力が当事業における当社の大きな強みであると認識しております。

当第3四半期連結累計期間においては、設備保証・建物保証といった長期保証契約の獲得に引き続き注力するとともに、資産価値保証や地震保証といった新たな保証サービスの開発及びマーケティングを推進してまいりました。また、業務効率化・ストック型ビジネス転換といった住宅事業者の経営課題に対応する各種ソリューションの導入を組織的に推進することで、各クライアントとの関係深化にも引き続き注力してまいりました。

これらの施策により、主要なKPIである新規契約獲得金額860百万円（前年同期比13.5%増）、前受収益・長期前受収益残高8,929百万円（同20.8%増）、オリジナルトークン（電子マネー）発行サービスの導入社数87社（同11.5%増）・未使用残高2,071百万円（同14.3%増）といずれも前年同期比で成長しております。

この結果、売上高は1,629百万円（前年同期比16.7%増）、セグメント利益は132百万円（同11.5%増）となりました。

②ExtendTech事業

ExtendTech事業においては、HomeworthTech事業で培ったリソースやノウハウをあらゆる製品・サービスに対して応用することにより、各種製造者・販売者等から保証制度の構築、運営業務の受託を行っております。具体的には保証の申込受付、保証料の集金、保証書の発行、コールセンター受付、損害保険契約の組成支援、損害保険料及び保険金の精算業務等の受託を行っており、高い専門性を要する各業務において、豊富な知見と経験を有する点が当社の強みであると認識しております。

当第3四半期連結累計期間は、蓄電システムをはじめとした住宅用再エネ設備に対する社会的ニーズに応える形で再生可能エネルギー領域が進展したほか、オペレーション業務の受託が拡大したことにより教育ICT領域も堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,067百万円（前年同期比17.9%増）、セグメント利益は428百万円（同7.3%減）となりました。

前第1四半期連結会計期間において、政府による教育ICT環境の整備拡充政策を背景とした小中学校における教育ICT機器の一斉配備による一過的な大型契約があり、当該領域での保証業務受託が増加したことが対前年同期比減益に影響しておりますが、同機器については、今後周期的な一斉入替が予定されており、当分野での契約獲得にも注力してまいります。

③その他

「その他」の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は26百万円（前年同期比77.6%減）、セグメント損失は27百万円（前年同期はセグメント損失10百万円）となりました。なお、2022年6月30日付で横浜ハウス株式会社の全株式を譲渡し、前期末をもって当社の連結子会社から除外しております。

(K P I 推移)

(単位：百万円、社)

		2022年6月期				2023年6月期			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	前年同期比
[HomeworthTech事業]									
新規契約獲得金額		525	602	758	724	709	748	860	113.5%
前受収益・長期前受収益残高		6,744	7,027	7,389	7,811	8,124	8,487	8,929	120.8%
売上高	保証サービス	330	345	366	406	394	421	442	120.9%
	検査補修サービス	82	80	81	86	76	78	81	99.8%
	その他	34	34	40	37	38	41	54	134.4%
オリジナル トークン (電子マネー)	導入社数	75	77	78	78	80	81	87	111.5%
	未使用残高	1,669	1,745	1,813	1,880	1,950	2,004	2,071	114.3%
[ExtendTech事業]									
売上高	再生可能エネルギー	196	155	184	218	196	253	261	141.4%
	家電・その他	228	71	68	119	116	105	133	195.2%

(注) 売上高については四半期連結会計期間の数値を使用しております。

b.財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,691百万円増加し18,911百万円となりました。これは主に、現金及び預金が283百万円、投資有価証券が288百万円、長期前払費用が513百万円、固定資産の取得により投資不動産（純額）が1,191百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて2,302百万円増加し17,278百万円となりました。これは主に、新規借入により長期借入金が827百万円、及び住宅設備の延長保証事業を行うため一括で受領した保証料のうち1年超の期間に収益化される予定の長期前受収益が989百万円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて389百万円増加し1,633百万円となりました。これは主に、配当金の支払いが50百万円あった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が485百万円計上されたことによるものです。

なお、当社の自己資本比率は10%以下の状態が続いており、他の事業会社と比較して低い水準となっておりますが、これは当社のビジネスモデルに起因するもので、当社グループ経営上の問題としては軽微と考えております。当社の負債の割合の内訳は、前受収益及び長期前受収益（将来の利益）が56.6%、預り金及び長期預り金（主に現金及び預金）が27.0%という構成であり、有利子負債は13.3%と極めて低水準となっております。さらに、流動比率も233.4%と十分な水準となっておりますので、財務の健全性は十分に担保されております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2023年3月31日)	提出日現在発行数（株） (2023年5月11日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,118,300	5,118,300	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	5,118,300	5,118,300	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高（千円）
2023年1月1日～ 2023年3月31日	—	5,118,300	—	212,336	—	187,336

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 101,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,012,600	50,126	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,900	—	—
発行済株式総数	5,118,300	—	—
総株主の議決権	—	50,126	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式44株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本リビング保証株式会社	東京都新宿区西新宿四丁目33番4号	101,800	—	101,800	1.99
計	—	101,800	—	101,800	1.99

（注）2023年3月31日現在の自己株式数は101,844株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,399,821	3,683,785
売掛金	71,334	86,605
有価証券	158,521	57,842
金銭の信託	199,902	99,902
前払費用	460,317	525,474
立替金	1,694,100	1,932,179
その他	247,776	440,853
流動資産合計	6,231,774	6,826,643
固定資産		
有形固定資産	978,661	801,660
無形固定資産	214,710	300,557
投資その他の資産		
投資有価証券	1,097,431	1,386,247
出資金	100,000	60,000
差入保証金	※ 914,461	※ 1,051,461
長期前払費用	2,337,347	2,850,597
投資不動産（純額）	3,956,700	5,147,853
その他	388,182	486,083
投資その他の資産合計	8,794,123	10,982,243
固定資産合計	9,987,494	12,084,461
繰延資産	517	517
資産合計	16,219,786	18,911,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,205	82,808
1年内返済予定の長期借入金	69,892	105,836
リース債務	—	4,238
未払法人税等	60,197	150,137
前受収益	1,496,729	1,725,369
預り金	498,936	623,731
賞与引当金	84,634	2,070
その他	399,819	230,127
流動負債合計	2,675,414	2,924,319
固定負債		
長期借入金	1,369,809	2,196,834
リース債務	—	15,188
長期前受収益	7,071,730	8,060,924
長期預り金	3,798,093	4,036,172
ポイント引当金	5,812	5,689
その他	55,040	39,070
固定負債合計	12,300,485	14,353,878
負債合計	14,975,900	17,278,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,336	212,336
資本剰余金	191,297	191,297
利益剰余金	970,294	1,405,962
自己株式	△201,042	△203,208
株主資本合計	1,172,885	1,606,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,999	27,036
その他の包括利益累計額合計	70,999	27,036
純資産合計	1,243,885	1,633,425
負債純資産合計	16,219,786	18,911,623

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,420,219	2,723,239
売上原価	806,906	822,230
売上総利益	1,613,312	1,901,009
販売費及び一般管理費	1,042,581	1,367,565
営業利益	570,731	533,444
営業外収益		
受取利息	9,255	8,389
有価証券売却益	—	48,794
投資不動産賃貸料	117,582	195,075
その他	34,525	32,602
営業外収益合計	161,362	284,861
営業外費用		
支払利息	5,375	11,230
投資不動産賃貸費用	54,375	94,464
その他	11,238	4,614
営業外費用合計	70,989	110,309
経常利益	661,105	707,996
税金等調整前四半期純利益	661,105	707,996
法人税等	208,182	222,151
四半期純利益	452,922	485,844
親会社株主に帰属する四半期純利益	452,922	485,844

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	452,922	485,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,988	△43,963
その他の包括利益合計	18,988	△43,963
四半期包括利益	471,911	441,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471,911	441,881

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 「資金決済に関する法律」に基づき東京法務局に供託している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
差入保証金	914,000千円	1,051,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び投資不動産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	66,093千円	102,688千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	50,021	10	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式50,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が92,404千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が200,195千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	50,176	10	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,396,079	905,810	2,301,889	118,329	2,420,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,396,079	905,810	2,301,889	118,329	2,420,219
セグメント利益又は損失(△)	119,026	462,432	581,458	△10,726	570,731

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである住宅建設・大型リフォーム工事等の事業及びビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,629,093	1,067,615	2,696,708	26,530	2,723,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,629,093	1,067,615	2,696,708	26,530	2,723,239
セグメント利益又は損失（△）	132,712	428,690	561,403	△27,958	533,444

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの名称変更）

当社グループは「変わらない価値を、暮らしのすべてに。」という新たな企業ビジョンを制定するとともに、改めて当社の提供価値や事業を再定義し「WorthTech（ワーステック）Company」として、さらなる企業成長を目指すことといたしました。つきましては、当社グループが今後取り組む事業内容をより明確に表現する意図から、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称について、従来の「おうちのトータルメンテナンス事業」を「HomeworthTech（ホームワーステック）事業」に、従来の「BPO事業」を「ExtendTech（エクステンデック）事業」に変更いたしました。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	計		
保証サービス	1,041,975	—	1,041,975	—	1,041,975
検査補修サービス	244,517	—	244,517	—	244,517
再生可能エネルギー	—	537,160	537,160	—	537,160
家電・その他	—	368,650	368,650	—	368,650
その他	109,586	—	109,586	118,329	227,915
顧客との契約から生じる収益	1,396,079	905,810	2,301,889	118,329	2,420,219
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,396,079	905,810	2,301,889	118,329	2,420,219

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである住宅建設・大型リフォーム工事等の事業及びビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	計		
保証サービス	1,259,411	—	1,259,411	—	1,259,411
検査補修サービス	235,545	—	235,545	—	235,545
再生可能エネルギー	—	712,105	712,105	—	712,105
家電・その他	—	355,510	355,510	—	355,510
その他	134,137	—	134,137	26,530	160,667
顧客との契約から生じる収益	1,629,093	1,067,615	2,696,708	26,530	2,723,239
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,629,093	1,067,615	2,696,708	26,530	2,723,239

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を含んでおります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。当該変更は名称変更のみであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	90円57銭	96円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	452,922	485,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	452,922	485,844
普通株式の期中平均株式数(株)	5,000,761	5,016,984
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	89円49銭	96円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	60,099	480
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月10日

日本リビング保証株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 藤本 浩巳 ⑩
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 篠塚 伸一 ⑩
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本リビング保証株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本リビング保証株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。